

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2232
事業コード		事務事業名	受益者負担金賦課徴収事業	
根拠法令等	宝飯都市計画蒲郡下水道事業受益者負担に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象（受益者）	負担金の賦課区域公告後5年以内に公共下水道を整備しようとする地区内の土地所有者等に
手 段	下水道事業費の一部を受益者負担金として納めていただくことにより
想定する成果	下水道事業認可区域内の下水道整備促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
受益者負担金	820 件 6,841 千円	902 件 6,908 千円	約 7,800 件 75,000千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	収入金額／調定金額×100	平成15年度新賦課区域における収納状況 大塚2-1・形原2-1賦課区域の合計（蒲郡中部も同年度賦課であるが、換地確定で賦課するため除く） 収入金額／調定金額×100（累計の状況）

⑤事業の進捗状況（下水道事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	65.1%	87.3%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	H15 99.1% H16 99.0%	99.6%	—
事業費	事業費	800	2,021	13,459
	人件費	6,429	6,435	6,365
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	7,229	8,456	19,824
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,229	8,456	19,824

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	大塚第2-2及び形原第2-2賦課区域の新賦課（平成18年度から賦課）について大きな問題もなく賦課できた。また、未収金については交付要求分の収入がかなりあり、好結果が見られた。
経済効率性	3	3	減員された職員で、かつ臨時職員の増員もなしで事務を執行したため費用はかなり節減されている。また、電算委託の内容の見直しにより経済効率性も向上している。
事務効率性	3	3	新賦課事務において説明会日程を調整し、電算委託を見直しすることにより年間事務の均等化を図り、より効率的に事務を遂行することができた。
必要性	3	3	下水道整備の促進に必要不可欠な事業である。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	受益者負担金は、都市計画法第75条に基づき賦課するもので、賦課・徴収については税に準ずる扱いであり、市民参加度は低い。負担金賦課時に説明会を開催し、周知、意見交換の場を設けている。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	下水道整備事業費の一部を担う貴重な財源を確保するための事業である。また、負担金を納めることにより、下水道事業への認識を深めてもらえる事業でもある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・前回負担金賦課時（平成14年度 平成15～19年度賦課）の新賦課事務では、臨時職員を1名増員したが、今回賦課時（平成17年度 平成18～22年度賦課）については、職員数減員にもかかわらず、臨時職員の増員をしなかった。	平成14年度臨時職員賃金 619千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金の新賦課に際して、賦課対象区域内の土地所有者等に対して説明会を行い、周知をしているが、説明会不参加者に対する周知及び今後賦課対象となる区域の土地所有者等に対する事前の周知について検討の必要がある。 ・受益者負担金相当額の賦課及び受益者負担金の徴収猶予等について、その根拠を要綱により定めている部分があり、条例・規則で定める必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

・大塚第2-3賦課区域に対する受益者負担金の新賦課（平成19年度～23年度賦課）
--

⑩今後の方向性

拡大、**充実**・見直し、縮小・現状維持・検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2234
事業コード		事務事業名	浄化槽雨水貯留施設転用補助事業	
根拠法令等	蒲郡市浄化槽雨水貯留施設転用補助金交付要綱		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象(受益者)	下水道接続によって不要となる浄化槽を雨水貯留槽に転用し、雨水の有効利用を行う者に
手 段	浄化槽雨水貯留施設転用をすることによって
想定する成果	水資源の有効利用と雨水流下時間の調整を図り浸水対策に貢献する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
浄化槽雨水貯留施設転用補助件数・金額	0 件 0 千円	1 件 70 千円	1 件 70 千円
浄化槽転用件数	63 件	93 件	70 件

④成果指標

成果指標名	①	②
浄化槽雨水貯留施設転用率		—
成果指標の説明	補助対象件数/浄化槽より転用接続件数×100	—

⑤事業の進捗状況 (下水道特別会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.4%
	実績	0.0%	1.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	0	70	70
	人件費	804	804	402
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	804	874	472
財源内訳	国		35	
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	804	839	472

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	本年度当初7件の予算を計上したが、平成14年度までは5件以上あったので、目標の設定は適切と思われる。
経済効率性	2	2	補助事業費増減額しても、補助率は上限があるため変わらないので、助成件数が増えれば効率性は高い。
事務効率性	2	2	指定工事店が補助事務を代行するため、市は工事店に対し指導・促進依頼を実施しているため、事務効率は高い。
必要性	1	1	雨水の有効利用と浸水対策のため、国庫補助金にて1/2の補助制度があるので民間での実施は不適である。
小計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	2	2	下水道工事や受益者負担金の地元説明会、普及促進活動用パンフレットに載せてPRしてきた。
合計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	D	申請によるもので利用件数は少ない。平成17年度までは国庫補助事業であった。
------	---	---	---------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
補助金の見直しにより、補助額を引き下げた。 (平成12年度まで75千円、平成13年度以降70千円)	1件につき5千円

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2234
事業コード		事務事業名	排水設備設置事業	
根拠法令等	蒲郡市下水道条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象（受益者）	下水道接続者に
手 段	排水設備確認申請書の書類審査及び公共ます設置工事完了検査を行い
想定する成果	公共下水道に接続する排水設備の整備促進及び円滑な維持管理を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
公共ます設置 完了件数	295 件	302 件	360 件
公共ます1件 あたりの単価	46.6千円	42.8千円	45.0千円

④成果指標

成果指標名	①	②
下水道接続率		—
成果指標の説明	処理区域内水洗化人口/処理区域内人口×100	—

⑤事業の進捗状況（下水道特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	90.6%
	実績	89.1%	89.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	13,733	12,948	15,800
	人件費	15,268	15,284	15,116
	(人数)	1.9	1.9	1.9
	合計	29,001	28,232	30,916
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	29,001	28,232	30,916

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	経済状況が悪いため、面的整備が遅れ、処理開始面積の伸びが少ない。この中で、下水道接続率は、伸びている。
経済効率性	2	2	事務書類の簡素化をして、諸経費を抑えているので、事業費が安価になっている。
事務効率性	2	2	受付に非常勤職員を配置し、経費節減・業務の効率化に努めた。指定工事店が事務代理しているため、効率性良好。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	下水道工事地元説明会でPRし、取出し位置を市民に聞いて決めている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	景気の回復が悪いなか、経済的に下水道接続が難しい家庭も少なくないが、毎年普及活動に努めている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
一件あたりの公共ます設置工事費は、労務単価の減額もあり下降している。	1件につき4千円

⑧今後改善すべき点

下水道施設管理システムが今後正常に稼動し、さらに窓口業務の効率化を図る。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2232
----	-------	------	-----	------

事業コード		事務事業名	水洗便所改造資金利子補給事業		
根拠法令等	蒲郡市水洗便所改造資金あっせん及び利子補給に関する規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象(受益者)	既設便所を公共下水道に接続する人に対して
手 段	改造資金の融資あっせん及び利子補給することによって
想定する成果	水洗化率を上昇し、河川・海域の水質保全を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
蒲郡市水洗便所改造資金あっせん及び利子補給金	3 件 297 千円	1 1 件 183 千円	3 6 件 470 千円
下水接続件数	93 件	90 件	120 件

④成果指標

成果指標名	① 収納状況(収納率)	② 利子補給申請率
成果指標の説明	水洗化人口/処理区域内人口×100	利子補給件数/下水接続件数×100

⑤事業の進捗状況 (下水道事業特別会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	90.6%
	実績	89.1%	89.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	30.0%
	実績	3.2%	12.2%	—
事業費	事業費	297	183	470
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,101	987	1,266
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,101	987	1,266

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	融資あっせん件数（利子補給件数）の増加は、下水道接続件数の増加につながる。
経済効率性	2	2	低金利のため、利子補給のメリットが薄れ、利子補給額の負担状況が軽くなっている。
事務効率性	3	3	手続きは銀行と本人の契約のため、事務は効率的である。
必要性	3	3	普及促進のため必要性は高い。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	下水道に接続する工事資金を分割できる手助けとなる。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	申請件数は、接続件数に対し10%以下であるが、0金利解除により申請数は増加すると思われる。普及促進の重要な事業であり、金利が上昇すれば、より効果が期待できる事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2242
事業コード		事務事業名	単独公共下水道污水管渠築造事業	
根拠法令等	下水道法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象	単独公共下水道認可区域内において
手段	污水管渠築造工事を行うことにより
想定する成果	下水道事業の整備促進を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
管渠工事費	105,727 千円	50,671 千円	110,100 千円
整備面積(累計)	6.4 (910.3) ha	3.4 (913.7) ha	7.6 (921.3) ha
布設延長	2,391 m	1,337 m	2,103 m

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	整備進捗率 累計整備面積／認可区域面積×100 (1,136ha)	1ha当りの整備費 事業費／整備面積

⑤事業の進捗状況 (下水道特別会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	81.1 %
	実績	80.1 %	80.4 %	—
成果指標 ②	計画	—	—	16,685
	実績	18,780	19,162	—
事業費	事業費	105,727	50,671	110,100
	人件費	14,465	14,479	16,708
	(人数)	1.8	1.8	2.1
	合計	120,192	65,150	126,808
財源内訳	国	23,922	10,730	30,100
	県	1,212	307	674
	市債	65,094	34,387	76,706
	その他			
	一般財源	15,500	5,247	2,620

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	ほぼ目標どおり、整備面積・工事延長共に整備できた。
経済効率性	2	2	コスト削減施策に準じた削減を行い、投入された予算にほぼ見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	台帳システム・OA機器を利用し事務の簡素化を図りながら、投入された人員に見合った成果をあげている。
必要性	3	3	市が実施すべき事業であり、早期完了をめざす。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	地元説明会・回覧を初め現地調査・取付管位置確認時に下水の説明をすることにより苦情もなく協力的であった。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	蒲郡市において、必要不可欠な事業である。常にコスト削減意識を持ち、計画的な発注を図り早期完了をめざす。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の削減額
・維持管理を踏まえた人孔間隔の設置基準と小口径人孔の採用・最低土被りの見直し・地表勾配に従った管渠勾配とし人孔設置数の低減・本管及び取付管の最小管径の見直し・建設再生材の有効利用・舗装復旧幅の見し・工種に捉われない経費の計上・同時施工による工事費の削減・本管築造時に、専門業者（指定排水設備業者）により取付管位置を決定し施工後のトラブルを減らすなど、円滑な施工とコスト削減	18,623,000円 (5,831m×2,023円/m＋65個×50,000/個＋53個×67,500/個)

⑧今後改善すべき点

公共下水道を本格的に始めて37年経過していて、管渠施設の老朽化も進んでおり、維持管理は元より耐震対策もリンクさせた計画・施工が望まれる。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

受益者負担金の賦課区域内（平成17年度から賦課を開始した形原町第2－2負担区）の重点整備と西浦町の早期整備完了をめざす。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2245
事業コード		事務事業名	豊川流域関連公共下水道污水管渠築造事業	
根拠法令等	下水道法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象(受益者)	豊川流域関連公共下水道認可区域内において
手 段	污水管渠築造工事を行うことによって
想定する成果	下水道事業の整備促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績		平成17年度実績		平成18年度計画	
管渠工事費	70,983	千円	75,354	千円	81,100	千円
整備面積(累計)	5.5	(145.6) ha	20.3	(165.9) ha	3.6	(169.5) ha
布設延長	1,605	m	3,593	m	1,390	m

④成果指標

成果指標名	①	②
	整備進捗率	1 ha当りの整備費
成果指標の説明	累計整備面積/認可区域面積×100 (260ha)	事業費/整備面積

⑤事業の進捗状況 (下水道特別会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	— %	— %	65.2 %
	実績	56.0 %	63.8 %	— %
成果指標 ②	計画	—	—	22,528
	実績	12,906	3,712	—
事業費	事業費	70,983	75,354	81,100
	人件費	9,643	9,653	11,138
	(人数)	1.2	1.2	1.4
	合計	80,626	85,007	92,238
財源内訳	国	19,343	10,170	24,000
	県	788	1,093	426
	市債	41,592	55,513	54,595
	その他			
	一般財源	18,903	18,231	13,217

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	事業認可に基づき設定した当初の目標どおり、整備を実施することができた。
経済効率性	2	2	コスト縮減を図りながら予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	設計業務において人員に見合った成果をあげることができた。
必要性	3	3	市民が快適な暮らしを送るために、市が実施すべき重要な事業である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	工事説明及び下水普及促進パンフレットの配布によ、下水道への理解と早期の接続を計る努力が必要である。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	三河湾の水質改善を前提とし、効率的な汚水処理を行うためにも豊川流域下水道事業は必要不可欠な事業であり、計画的な施行による早期の事業完了を目指す必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
下水道設計指針の改正に伴い、計画汚水量の基準を逸脱しない範囲内で、汚水本管の最小管径φ200mmをφ150mmに見直すことにより、工事費の縮減を図った。（平成15年度から平成17年度においてφ150mmを布設した延長L=4,518mを施工し、φ200mmとφ150mmの差額は444円/mであるため、縮減額は右記のとおりとなる。）	△2,006,000円 (4,518m×444円/m)

⑧今後改善すべき点

大塚地区の最上流部は、山側の傾斜地での施工となるため、道路勾配を考慮した下水道本管の浅埋設を行うことによる土工費の軽減、並びに人孔区間距離を長くし人孔設置箇所を削減するなど、併せてコスト縮減を図る。

⑨平成19年度予算に反映する項目

早期の整備完了をめざし、重点的に面整備を行う。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2247
----	-------	------	-----	------

事業コード		事務事業名	下水道施設管理システム構築事業		
根拠法令等	下水道法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道

②事務事業の内容

対象（受益者）	埋設管管理と確認について
手 段	台帳紙ベースからデジタルベース化にすることによって
想定する成果	台帳の劣化の解消、緊急時の迅速な対応と災害時のためのデータ分散化及び印刷等の軽減化。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
データ作成入力	1,470 千円		800 千円
保守・リース料	1,654 千円	1,165 千円	1,165 千円

④成果指標

成果指標名	①	②
事業進捗率		—
成果指標の説明	システム累計事業費/システム全体事業費×100 (5年ベース総事業費55,200千円)	—

⑤事業の進捗状況 （ 下水道事業特別会計 ） （千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	86.1%
	実績	68.9%	76.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	3,124	1,166	1,964
	人件費	3,214	3,218	3,182
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	6,338	4,384	5,146
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,338	4,384	5,146

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	一部システムの導入を見送っているが、概ね目標どおり進捗している。
経済効率性	2	2	職員によるデータ入力、計画図などの必要時の印刷等により経済効率の向上を図った。
事務効率性	2	2	データ入力端末が1台しかないため、繁忙期など効率的なデータ入力ができない。
必要性	3	3	下水道施設を適切に管理するため必要であるとともに、市民・業者への迅速な情報提供のためにも必要である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	下水道施設管理システムは、下水道施設を適切に管理するため必要不可欠であり、経済効率等を留意しつつシステムの信頼性と操作性をさらに高めて行く必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 市民、業者用に関連用端末を設置し、迅速な情報提供をできるようにした。 管渠情報等のデータ入力を職員が行うようにし、経費の節減を図った。 	H17データ入力費 606千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 市民への最新情報の提供と、効率的なデータ入力のためには入力端末の追加が必要である。 入力済データの一部に不具合が認められるため、入力済みデータの再確認、新規データ入力の正確性を期してシステムの信頼性を高める必要がある。 受益者負担金システムの導入、CALS/ECの対応を検討する必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】